



- P2 令和2年度決算を認定
- P3 9月議会概要、賛否一覧
- P4～15 一般質問で町政を問う
- P16 常任委員会報告
- P17 意見書、最近の議会活動
- P18 要望書、編集後記

議

会

だより

■標題は六角小学校6年土井友里絵さんの作品です
といゆりえ

9

令和3年 月議会

第66号



■表紙は有明南小学校6年田中結衣さんの作品です。テーマは「夏休みの思い出『線香花火』」
たなかゆい

令和2年度一般・特別会計決算4件を認定

審査意見（要旨）

白石町監査委員 稲富健朗

溝口 誠

令和2年度の決算審査は、7月19日から8月4日までの期間で実施した。その結果、決算計数は正確に処理されていることを確認した。ついては、3月31日に町長へ審査意見書を提出した。

① 令和元年度の町税（個人・法人町民税、固定資産税、軽自動車税）の不納欠損額は86件、449万8,809円と、前年比292万140円増加している。これは、地方税制に基づき適正な理由で不納欠損処分されたものではありませんが、金額の多少にかかわらず納税者の不公平感を招きかねず、さらに納税意欲を低下させることにもつながりかねない。今後も地方税法に基づき、適正に執行していただくよう十分留意していただきたい。

今後とも町税に限らず、各種債権の徴収に関しても、各課連携を密にして徴収体制の強化を図っていただきますよう希望する。

② 事務処理全体においては、例月出納検査でも都度指摘をしておりますので、決算審査では重大な誤りはなかった。

また、予算流用についても、財務規則に基づき、適切に処理されており、その理由についても妥当であった。

ただし、次の点について改善することを検討していただきたい。

・ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多くの事業が予定どおり実施できず、不納欠損が多い費用も多く見受けられた。コロナ禍による行事の中止決定と予算の減額補正は併せておこなうなど、統一的な見解が必要ではなかったかと思われる。

・ 多くのイベントや行事の中止に伴い、施設の維持管理費の財源となる施設の使用料収入も大きく減少している。各種施設の使用料については、維持管理費に見合う使用料金へ改定するよう検討が必要と思われる。

・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業においては、地域経済の活性化にも大きく寄与したと考えられる。ただし、交付金事業の中には、必要数以上の消耗品や、高価な備品を購入している事例もあった。交付金事業の趣旨を逸脱することのないよう留意をお願いする。

・ 各種団体への補助金については、コロナ禍の影響に伴い活動があまり行われていないにも関わらず、例年通りに交付されているものもあった。また、公平な交付方法とするために交付額の統一的な基準や積算根拠を明確し、実績報告の内容を精査されることを要望する。

結びに、自主財源に乏しい本町は、交付税に大きく依存しているが、昨年度より地方交付税総額で1億1千70万2千円の減少となった。なお、地方交付税は合併優遇措置が令和元年度で終了した。

また、町の借入金増加に伴う償還金の増加、公共施設の老朽化に伴う修繕費等の増加も見込まれ、ますます厳しい財政運営となっていくものと認識している。

また、毎年のように豪雨や台風による災害対応に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大による困難を町一丸となって克服していかなければならない。これからは、職員の能力向上と負担軽減に努めながら、時代に対応した住民サービスのデジタル化に率先して取り組んでいただく必要がある。

そして、コロナ禍の今が、これまで当然のように継続していた事業を見直すチャンスでもある。各種行事などは、事業の形や内容を見直しながら、町民の健康と福祉増進への効果を十分発揮できるよう検討をお願いし、本町の将来を見据えた施策に対しては、鋭意取り組んでいただきますよう併せてお願いする。



●稲富健朗代表監査委員の報告

9月定例議会概要

9月定例議会は、9月6日から15日までの10日間で行いました。

町長から、令和2年度各会計決算や補正予算、条例改正など追加議案を含む14件の議案が提出され、各議案は本会議での審査を経て、認定・承認・可決しました。

一般質問は12人が行い、豪雨被害対策、学校教育、定住促進、障がい福祉などについて、執行部の考えを質しました。

なお、議員発議により、1件の意見書を可決し、国の関係機関へ提出しました。



●町長の提案理由説明



令和3年9月議会定例会には、
9月 7日⇒ 2人
9月13日⇒ 5人
9月14日⇒10人
9月15日⇒ 5人
の傍聴者にお越しいただきました。
皆さんの傍聴をお待ちしています！

賛否一覽

賛成 …… ○ 反対 …… ● 欠席 …… 欠

	議案番号	議 案	結果	吉岡	岸川	友田	重富	中村	定松	前田	溝口	大串	吉岡	草場	井崎	内野	西山	溝上
				正博	信義	香将	邦夫	秀子	弘介	弘次郎	誠	武次	英允	祥則	好信	さよ子	清則	良夫
9月定例会	28	令和2年度一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	29	令和2年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	30	令和2年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	31	令和2年度下水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	32	専決処分の承認(個人情報保護条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	33	専決処分の承認(手数料徴収条例の一部を改正する条例)	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	34	専決処分の承認(令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(第1号))	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	35	税条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	36	住ノ江漁港水産生産基盤整備事業棧橋施設第2期工事請負契約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	37	令和3年度一般会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	38	令和3年度国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	39	令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	40	教育委員会委員の任命(一ノ瀬ひとみ氏)	同意	無記名投票による採決														
	41	令和3年度一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※議長は賛否の意思表示をすることはできません。採決の結果、可否同数となった場合は議長が裁決権を行使します。



西山 清則 議員

問 六角川を深くするために河道掘削を

答 国に対し強く要望していきたい

議員 白石町排水施設

設一覧には、六角川水系と塩田川水系、有明海沿岸に大小61基の排水ポンプが設置されている。この他に、排水ポンプが設置されている所はないか。また、排水ポンプを稼働する際の費用は、燃料油のチェックはどうされているか。

農村整備課長 町が

管理し、または国・県より操作委託を受けている排水ポンプは61基で、他に県が直接操作委託を行っている施設が3基ある。令和2年度の決算で約3,320万円費用がかかっている。燃料油のチェックは、月1回職員が行っている。

議員 排水調整員の

連携はどの様にされているのか、上下流間での確な連携は取れているか。浸水・冠水被害が出ないように水の管理・指導はどのようにされているか。

農村整備課長 上流・

下流の排水調整について操作員間の連携をとっている。また、浸水・冠水対策を念頭に、関係機関と一緒に、農業用水の管理を考えていく。

議員 自然排水を心

がけ、町内の水路等の水も川底から流せば水路の水位は一定になる。底から流すことで泥水も流れ出し、きれいな水で農産物を生産できるのでは。

農村整備課長 ゲー

トを全開し、泥土を流すことで水質改善や水辺の良好な環境も期待できる。農業用水や防火用水の観点から地域住民の理解と協力が必要である。

議員 六角川の川底を

深くするために、大型船の行き来が厳しいのであれば、河道掘削工事を下流まで伸ばしたほうがいいのか、河口堰にポンプを設置したほうがいいのか、国へ要望しては。

建設課長 河道掘削

は河川にポケットができて治水対策の一つとして有効な方法と認識している。

町長 六角川下流部の

河道掘削について、国に対し強く要望していきたい。



●新明排水機場ポンプ施設

問 竹チップを肥料などとして、花や水田に活用できないか

答 解決すべき課題が多く、取り組みに対する可能性を検証していく

議員 土砂災害の危

険性が高い地域等に、砂防ダムの計画も視野に入れる。間伐等の森林資源の管理作業体系を確立し、林道の機能発揮と耐用年数の確保を図るための維持管理や維持工事はどこまで進んでいるか。

農村整備課長 毎年

定額で維持補修の工事請負費を計上し、林道機能の維持に支障をしている箇所から補修工事を行っている。

議員 山林の管理は

大変だと思う、よって、将来にわたり皆様の大事な森林財産を守る「長期山づくり経営委託事業」や、森林整備事業などされている事業所と所有者との説明会を開催してはどうか。

農村整備課長 自分

で林業経営者などに経営管理を委託したいという意向を示された方には、各事業者の取り組みを積極的に情報の提供をしていきたい。

議員 放置竹林の解

消のために、竹を粉碎したチップを菊の堆肥や、雑草を防ぐマルチ、また水田の肥料として取り組んだ例があるが、本町も竹チップの活用を考えれば、竹林整備を進めることになると思うが。

農村整備課長 竹チッ

プ肥料化の取り組みを行うには、事業者の確保、設備投資の費用負担、竹材の供給体制の整備、肥料として有効性の実証・データの蓄積など、解決すべき課題が多い。取り組みの可能性を検証していく。



井崎 好信 議員

問 排水ポンプ操作員の負担軽減を

答 増員については検討していく

議員 令和元年8月

豪雨を上回る豪雨となった。家屋や農作物の被害の状況は。

総務課長 被害総数は、住家、非住家、合わせて1,136件。特に住家の床上浸水は54件で、一昨年の2倍以上の被害が発生した。

農業振興課長 水稲105ha、大豆992ha、小ネギ・アスパラ・キャベツで被害額は4億円程度となっている。

議員 町内排水機場の稼働実績は。

農村整備課長 町内の排水機場は六角川、有明海・塩田川に21基整備されている。全体の稼働時間で3,570時間、排水量で50,311t。

議員 農家への支援はどのように考えているか。

農業振興課長 県において、一昨年の8月豪雨災害の対策に準じた支援を検討されている。

議員 排水機場操作員さんへの負担もあるように、安全面からも3〜4人の体制がいいのでは。

議員 今後台風襲来等が予想され予算不足が生じないのか。

農村整備課長 増員については検討していく。当初予算の3分の2を支出しており、今後補正予算で対応していく。

議員 保守点検の状況と機器更新やオーバーホールはどのようなことを考えているのか。また浸水冠水の常襲地解消にはポンプの能力アップ、増設も考えるべきではないのか。

農村整備課長 年1回の基本点検・重要点検を実施している。更新やオーバーホールは国・県の補助事業を活用してコストの低減化を図っていく。

建設課長 今後ポンプの能力アップ・増設を考えていく必要がある。

問 「おおどぼう」の真意は

答 生きる力にあふれたたくましい子ども像

議員 白石町コミュニティスクール構想に「ひつきやで育てよう!! おおどぼう」と理念・目標を掲げてあるが、その真意はどこにあるのか。

教育長 進んで人と関わる、助け合い協力ができる、失敗や困難にくじけないたくましい子どもをおおどぼうという言葉に託して育てたい子ども像として表現している。

議員 将来を担う子ども達にふるさとに愛着を持つってもらうような愛郷心を育む教育を。

主任指導主事 学校、地域、家庭が連携してコミュニティスクールに取り組んでおり児童生徒の愛郷心を高めるため、それぞれの立場で関りを深めていき

い。

議員 中学校統合再編に向け準備が進められているが、通学路の指定については旧町境において幅員が狭い歩道がない・街灯がない町道がある。道路整備はどのように考えているのか。

学校教育課長 福富・有明の生徒については、通学の流れが変わるので歩道や防犯灯の整備状況を考慮し、より安全な通学路の指定をしたい。また道路整備についても関係部署と協議していく。

議員 町道において横断歩道・中央線・外側線などが消えかけているところが多く見受けられる。早急に対応するべきでは。

建設課長 通学路点検において要望があつ

た箇所は随時対応しているが、すべてに対応できていないのが現状である。現地を踏査し、幹線道路等から順次進めていく。



●関係機関合同による通学路点検



吉岡 英允 議員

問 交付税の算定の基礎となる基準財政需要額への影響は

答 現在よりも減少することが想定されることが予算の確保に努める

議員 これから児童生徒数の減少や学校統合に伴い、交付税の算定の基礎となる基準財政需要額への影響を現在と比較してどのように想定しているのか。

企画財政課長 中学校は再編後7年目の令和12年度においては令和3年度比で約3割の減少と想定している。

また、学校統合再編審議会の答申を基にすると、小学校は再編後の令和16年度においては

を担う子供たちの教育環境整備のために、クラウドファンディング型ふるさと納税制度を活用し、資金調達をしては如何か。

企画財政課長 資金を応援していただける有効な手段と思われるので検討する。

議員 充実した環境の中学校となることを期待している。基本設計におけるコンセプトと目指す学校像は。

学校教育課長 コンセプトとしては、ノーマライゼーションの理念の反映と「生徒たちの快適な教育環境の整備」の2つをコンセプトに設計を進めている。

議員 ふるさと納税の寄附金を、翌年度に使ってしまうことなく、その何割か将来の教育予算として留保することはできないのか。

企画財政課長 これからの徴税に係る財政需要に備え、基金等として留保し、活用することも検討する。

議員 将来の白石町

施設整備のハード面においても、保護者が通わせたいと思う充実した教育環境を整えておかなばと考えるが。

学校教育課長 技術科棟を解体し、その場所に2階校舎を増築し、その増築部に特別支援学級を配置する。主な改修内容はエレベーターや多目的トイレの設置・改修と併せ職員室の拡張、廊下と教室の床の改修である。

議員 特色ある中学校とするために、陸上をはじめとするスポーツやICT教育など全国に誇れる環境を作ることが、これからの定住対策と関係人口の獲得のために寄与していくのではないか。

学校教育課長 特色のある中学校づくりは重要なことと考えている。さらなるICT教育環境の充実を図り、芸術家やトップアスリートなど一流の人から

直接に学ぶ「一流講座」など教育は憧れへの連鎖であり、これを具体化する教育活動を展開したい。部活動については社会体育との連帯による地域のスポーツ環境づくりを整えて

いければと考えている。また、「学校づくり」と「まちづくり」は別々ではなく一体となって施策を展開することが、定住対策に重要である。

問 「スポーツ・健康増進のまち宣言」の重みを認識しているか

答 コロナ禍であるが、出来る範囲で周知を図る

議員 令和元年12月に決議した「スポーツ・健康増進のまち宣言」の重みをどのように認識しているのか。

生涯学習課長 町内では令和2年3月から新型コロナウイルス感染拡大防止のため一部の講座・教室を除いてスポーツ行事がすべて中止になっている。8月9日に白石町とサガン鳥栖との「スポーツ・健康増進のまち協同宣言」の連帯協定を結び、サガン鳥栖の講演、子どもたちを対象としたサッカー教室の予定してい

- ※1 基準財政需要額 地方公共団体が行政事務を遂行するために必要な経費の毎年推計したもの
- ※2 クラウドファンディング インターネットを介して不特定多数の人々から資金を調達すること
- ※3 ノーマライゼーション 障害者が障害のない人々と一緒に普通に生活できるようにすること



岸川 信義 議員

問 近年の豪雨災害に対応するべく、災害対策課(仮称)を設置すべきでは

答 総務課が指揮と総合調整を執る

議員 今年8月の豪雨における浸水状況、排水対策は。

建設課長 須古・六角・白石・牛間田地区で広く浸水した。

農村整備課長 排水については、各地区の排水調整員に事前排水や降雨時の排水をお願いしているが、旧町境などでは順調に排水できなかった状況もあった。

議員 今年8月の豪雨で住宅や納屋、車両が浸水し、農業では大豆やハウス栽培の小ねぎやアスパラ等の野菜類がダメになり、商業では、売り物がダメになり、冷蔵庫などの機械類が故障し、須古の食品工場は一時的に生産中止となった。

豪雨時に浸水を最小限に食い止めない、計画的な農業や商業等が出来ず、災害に遭った町民はやる気を失うのではないかと。また、救急車は道路が冠水し、現場に行けない事案が2件発生している。もし、急病の脳血栓や心筋梗塞の場合は、救急車が現場で高度な応急手当を行い、早く病院に運ばないと患者の状況が悪くなり後遺症が多く残り、最悪の場合は死亡することもある。

災害に遭うと、その町に住みたくなくなる。いっぽう白石町が「災害に強い町」と評判になれば、人が集まるのではないかと。

白石町の人口減少に歯止めをかけるため、町は「災害に、強い町づくり」に取り組むべきではないのか。

総合戦略課長 本町では、第2次白石町総合計画(災害に強く安全安心な生活環境整備)に基づき防災対策を行っており、引き続

き治水対策の強化をしながら、人口流出を招くことが無いよう努めたい。

議員 現在の豪雨災害対応は、総務課・建設課・農村整備課で連携して対応されているが、町民の多くは納得できていないのでは。新たに災害対策課を設置し対応するべきではないか。

企画財政課長 県内10町の中で、玄海町は防災・安全課を設置している。本町では白石町地域防災計画に基づき、災害時には総務課が指揮と総合調整を執る。

また、役場全体での役割分担を明確にしており、災害のレベルに応じて全職員で対応することになる。組織の規模等から考慮して、現行の体制でおこないたい。

問 未使用商品券(期限切れ)をなくす取り組みは

答 未使用とならないように周知に努める

議員 令和2年度に発行されたプレミアム商品券の未使用額は。

総合戦略課長 令和2年度は45万円分の未使用があった。

議員 今年度発行した商品券の未使用額は、どの位見込まれているのか。また、未使用の商品券は本人の損失ばかりではなく、町内に商品券が出回らないことにより町内商業の損失になる。その対策は。

総合戦略課長 他の町を参考に400万円(5%)程度見込んでいる。未使用の商品券は本人の損失ばかりではなく、町内に商品券が出回らないことで、町内商業の損失になると思う。広報紙・ホームページ・行政放送・SNSを活用し広く周知に努める。



●岸川信義議員持込資料



中村 秀子 議員

問 ふれあい郷爽明館の身障者用トイレと更衣室の設置は

答 町施設の再編計画のもとに検討したい

議員 パラリンピック

の選手たちの活躍は大きな学びだった。町内の障害者をインフラが及ばないために家や施設に閉じ込めないような施策が必要である。現在の身障者の現状と課題は。

長寿社会課長

身体障害者手帳所持者1,420人、療育手帳所持者281人、精神障害者手帳所持者155人。福祉サービスでは障害のある方がその

能力・適性に応じて、自立した生活ができるよう福祉や医療のサービスを提供しており、費用は年々増加している。

議員

町内公共施設のバリアフリーの現状と整備方針は。

企画財政課長

本町の多くの施設は建設当時の時代背景等からバリアフリー化が十分に行き届いていない。老朽化対策が早急に必要な施設もあり、現



在、公共施設の再編計画の検討に入っている。バリアフリー化への取り組みも十分検討しすすめていきたい。
議員 ふれあい郷爽明館の身障者用のトイレと更衣室の設置についての考えは。
企画財政課長 現在身障者用のトイレはないので、隣の自有館に案内している。施設の構造上の問題や財政問題や施設の構造上の問題等検討し、利用しやすい施設となるように努めていく。また、専用の更衣室もないが既存の部屋を活用するのが一番現実的であると考えている。

議員 障害者は一人では利用できない。福祉の観点から介助者の減免は。

企画財政課長 介助者もプールに入る場合

問 生理の貧困をどう捉えているのか

答 経済的な困窮とともに、性教育及びネグレクトを含んだ問題と認識

議員 コロナ禍で生活

に困窮している家庭をどう把握しているのか。また、その支援は。
保健福祉課長 地域の民生委員の方の見守りや、各種相談で把握し、他の専門機関に繋ぐなど対応している。社会福祉協議会が主体となり緊急小口資金や総合支援資金等貸し付けを行っている。また、子育て世帯生活支援特別給付金を支給している。

議員 生理の貧困について町長の認識は。

町長 コロナ禍で生理用品を購入できないと

は利用料をもらっている。他市町のプールの状況を確認するとともに、ふれあい郷スタッフとも協議し、検討したい。

いう問題だけでなく、生理に関して話づらい環境や性教育の問題、親の育児放棄によるもの等、様々な要因を含む問題と認識している。

議員

県立学校では学校のトイレに生理用品を置くようになった。生徒たちにとっては助かるという声もあった。小中学校の子どもたちは生理の初心者である。不安なく学校生活をおくるため、トイレトペーパーと同じようにトイレに生理用品を備えてはどうか。

主任指導主事

現在トイレに備える対応は行っていない。必要ならば保健室に取りに行く対応をしている。今後学校と協議しより良い支援の在り方を検討したい。

議員

今の子供たちが将来親になる。生理用品をきっかけに異性を理解する性教育が出来る。性教育の在り方は。

主任指導主事

性教育は発達段階に応じて行っている。生理用品の取り扱い含め検討していきたい。



溝上 良夫 議員

問 今後の水害防止対策は

答 流域治水推進事業の中で検討していきたい

議員 本年8月の豪雨における水害対策の状況は。

農村整備課長 まず、行政放送による事前排水のお願いをおこなった。

その後、水路などの巡視をおこない、水位が高いところについては、排水調整員と連絡を取り事前排水のお願いをしている。

8月11日の16時すぎに洪水警報が発令され

たので、各ため池の状況確認と排水ポンプ施設の巡回指導を行った。満潮時刻前に、冠水常襲地の巡視もおこなった。それから断続的に豪雨となったことから、直ちに水路の巡回を開始し、排水調整員と連絡を取りながら排水作業に努めた。

また、11日からの警戒態勢中は、水路、農道、林道など各関係施設の巡回と点検をおこな

ないながら、被災状況の確認作業をしている。

議員 水害が発生した地域の状況確認とその要因は。

農村整備課長 1週間にもわたり前線が停滞したことにより記録的な大雨となった。本町の特性から、特に須古地区、六角地区、白石地区では内水氾濫により12日から16日にかけて浸水被害が発生した。この3つの地区の主な排水手段は、5箇所の強制排水ポンプによる排水と14箇所の樋門・樋管からの自然排水であるが、上流部にも長時間にわたり多くの降雨があったため、排水先である六角川の水位が干潮時にも下がらずに排水能力が追い付かず内水氾濫が発生したと考えている。

議員 今回の豪雨災害により浮かび上がった課題と今後の水害防止対策は。

町長 六角川水系にある地域の被害が大きかったと思われる。六角川本川において上流からの流量が増えることで、干潮時においても白石町側からの自然排水は期待できない。

今後の治水対策として、これまでの排水体系を大きく見直し、六角川への負担を軽減することが重要であると考えている。そのためには、有明海に直接排水するなど排水先の分散も含めて、現在取り組んでいる流域治水推進事業の中で検討していきたいと考えている。



問 ICT教育環境の支援体制は

答 ICT支援員を増員し対応している

議員 児童生徒へタブレット型パソコンを整備するなどICT教育環境は整ってきた。

これから機器をどのように活用し学びの内容を向上させていくのか。

主任指導主事

ICT端末の持つ特性を活かしながら、主体的に学ぶ児童、個別に感じたことを他者と対話的に学ぶ児童を育成し、単なる知識の習得ではなく、より深い学びにつなげていく必要がある。1人1台端末によつて期待される効果は、状況に応じ個人がそれぞれの課題に取り組みやよくなることや知りたい情報や資料に触れる機会が増え、それぞれの考えをより共有しやすくなることを想定している。

議員 電子黒板の導入時期はICT支援員の協力によりスムーズな活用がなされていた。今回のタブレット型パソコンの導入に関してどのような支援体制がとられているのか。

主任指導主事

ICT支援員を増員し、教員へは夏休み期間に操作研修を重ねている。県においても、研修を計画されているので、こうした研修を活用しながら実践的な取り組みを進めていきたいと考えている。また、働き方改革を押し進めるために学校現場の業務改善にも取り組んでいるおり、教師が児童・生徒に向き合える時間を確保できるようにしたい。



重富 邦夫 議員

問 定住促進プランの策定を

答 白石町まち・ひと・しごと創生総合戦略と子ども・子育て支援事業計画を連携させる

議員 国勢調査の速報値によると本町の人口の減少率は県内市町でワーストワンであったが、この主要因は。

総合戦略課長 自然

減により、出生数を死亡数が上回り、少子高齢化が進捗しており、人口に対する婚姻率も低い状況。

また、核家族化が進んでいるが、本町の二世帯

当たりの世帯人員は3.04人で県内トップであり、比較的3世代同居の文化が残っていることが伺える。しかしながら、若い世代の定住化に課題があることを重く受け止める必要がある。

議員 関係人口の拡大への戦略は。

総合戦略課長 第2

期白石町まち・ひと・しごと総合戦略で、関

係人口の創出について具体的な施策を掲げて取り組んでいる。主な施策として、道の駅しろいしを拠点としたヒト・モノ・情報を積極的に交流させ新しい人の流れをつくるや、SNSによる発信、ふるさと納税の返礼品に白石ブランドの農産品を提供することでリピーターを増やす取り組み、町内の2つの高校と連携して、生徒たちが活動する取り組みなどおこなっている。

議員 定住促進プランの策定を。

総合戦略課長 総合計画をまち・ひと・しごと創生総合戦略や子ども・子育て支援事業計画と連携させることにより総合的な定住促進プランと同様の意味を持つと考える。

問 行政サービスのデジタル化は

答 本町の特性に合った行政サービスのデジタル化に取り組みたい

議員 政府は、デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針を決定されビジョンを示している。自治体における行政サービスのデジタル化の推進に対して、総務省は自治体DX推進計画を作成しているがその概要は。

総務課長 総務省が公表した自治体DX推進計画で重点的に取り組む事項として

- ①自治体の情報システムの標準化
 - ②マイナンバーカードの普及促進
 - ③行政手続きのオンライン化
 - ④AI（人工知能）とRPA（業務の自動化ツール）の利用促進
 - ⑤テレワークの推進
 - ⑥セキュリティ対策の徹底
- の6つの項目が示され

ている。

議員 本町の特性に合った行政サービスのデジタル化は。

企画財政課長 町民

の利便性向上のため、行政手続きのオンライン化には積極的に取り組んでいきたい。将来的なデジタル化を見据えて手続きの簡素化を推進し、町民の負担軽減と内部事務の効率化を図るために、押印・

署名の見直し作業に取り組んでいる。

また、現在、県を中心に自治体DXを研究・推進していく作業部会も発足しており、本町からも参加している。今後も国や県、県内市町のデジタル化の動きを十分踏まえつつ、本町の特性に合った行政サービスのデジタル化に取り組みたい。



●役場庁舎のデジタル案内板わが街NAVI



内野 さよ子 議員



●白石町総合計画審議会

問 公共施設等個別施設計画策定前に町の再編計画が先決ではないのか

答 計画の策定が過疎債等の条件の可能性があり早急に策定した

議員 公共施設等個別施設計画が令和2年12月に策定されている。維持管理、長寿命化の目的や考え方について伺う。

企画財政課長 各施設の劣化状況を把握し、改修費用の概算積算をした上で改修の優先順位を定め計画的に予防保全を行う。それにより施設の長寿命化と改修費用の平準

化を図り、財政負担を軽減することを目的としている。

議員 個別施設計画の中には審議中の案件があり、今年度から設計計画がある。個別施設計画策定を行う前に町づくりの再編計画が先決ではないか。

企画財政課長 各施設の個別運営方針が決定していない段階で策定をしている。今後

の施設の長寿命化などが過疎債等の起債条件になる可能性があり、早急に策定する必要がある。

議員 再編計画は令和4年度決定とされているが慎重におこなっていたいただきたいと考えている。

企画財政課長 公共施設は地域活動の中心、また災害時の避難所となる。地域のニーズを勘案し検討している。

問 今後10年程度は財政的に負担が大きいと考えるが中長期的な財政計画は

答 施策の重点化を図り歳出の抑制を行う必要がある

議員 令和2年度は、コロナ禍のために何度も補正予算が組まれ、感染症対策や経済対策の事業に取り組みてきた。このような緊急事態の補正予算方針の特徴は何か。

企画財政課長 予算編成においては町単独の振興基金や地域福

祉基金の取り崩しを行い、即座に財源確保を行うことであった。結果的に国県の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の配分を受け、その後財源の組み替えを行った。

議員 事業の縮小など町民の不満は感じられたが、令和2年度は国県の補助金等もあり、財政悪化にはならなかったのではないか。

企画財政課長 国県の補助金により一般財源の充当が減ったことで、財政調整基金の取り崩しを押しえられた。またふるさと寄付金の増加もあり、令和2年度は悪化を抑えられた。

議員 緊急的な国県の補助金は毎年あるとは考えにくい。緊急事

態における課題は何か。

企画財政課長 緊急事態における住民への対応は早急にしなければならぬ。現状では、交付税の減少などにより、財源不足を補うため、基金の取り崩しが進んでいることなどがあげられる。

議員 今後、10年程度は学校統合再編や各種施設の見直しなど重要な期間である。一時的に負担や影響があると考えているが、これからの中長期的な財政計画について伺う。

企画財政課長 人口減少は納税者の減少を意味し、町税の減収がある。また予算編成には一般財源の不足を基金の繰り入れで補っている。今後、施策の重点化を図り、歳出の抑制を行い、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

11 令和3年9月議会だより



大串 武次 議員

問 今回の記録的な大雨による新たな課題や対策は

答 排水体系を大きく見直し、六角川への負担を軽減することが重要

議員 今回の記録的な大雨における関係部署の対応状況は。

総務課長 8月11日17時15分に町内山間部を対象に、「高齢者等避難」の発令を行い、18時から2箇所の指定避難所の開設。14日の3時30分には、大雨特別警報が発表されたことから、急遽、災害対策本部設置の上、町内山間部の「避難指示」を町内全域に拡大し、8時には、町内全域に

し、排水調整員と連絡を取り合いながら、ゲート操作等を行い、排水作業に努めた。

建設課長 8月13日未明になり、町内で道路冠水が発生したため、通行止め看板を設置し、各関係施設の巡回・点検を行った。

また、各排水機場の燃料については、8月11日より排水機場への残燃料の確認を行い、燃料切れによるポンプ停止にならない体制をとった。

生活環境課長 町内での浸水被害が拡大した事を受け、災害廃棄物の特別収集を計画し、8月18日から延べ5日間、災害ごみの受付を行った。

床上浸水した住居を対象に希望された家庭には掃除用の消毒液の配布を完了している。

また、浸水被害を受けたところには、便槽のし尿汲み取りに対す

る補助金交付や上下水道の減免措置を行うこととし、この後申請を受付けたいと計画している。

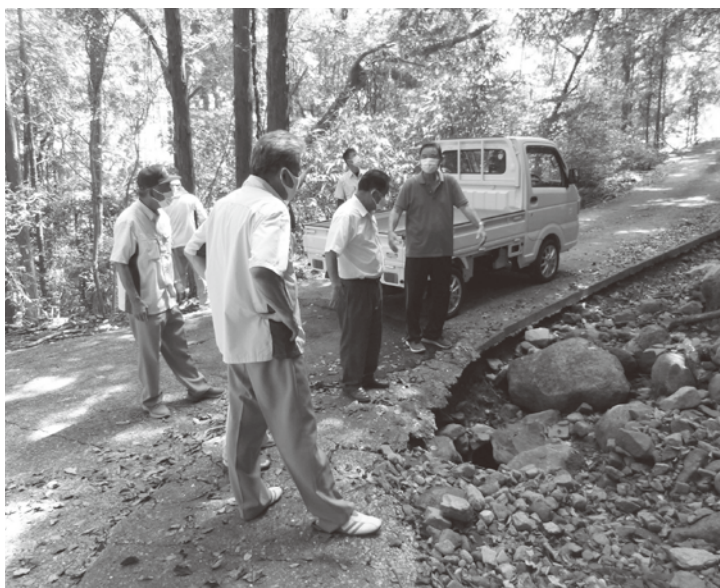
議員 避難所の開設と避難者の状況は。

総務課長 町内全域への「避難指示」発令となった14日の早朝時点で、最大5カ所の指定避難所を開設。全避難所が閉鎖となった19日5時までの9日間で延べ112世帯、211名の方が避難された。

議員 排水の調整に関して問題点はなかったのか。

農村整備課長 排水調整に関しては、用水の調整、旧町境や行政区境における排水調整、操作員の高齢化など様々な問題がある。

地元と白石土地改良区、関係機関と連携を強化し、上流・下流それぞれの地域と協議・検討を重ね、これまで以上に調整を図っていく。



●産業建設常任委員会による豪雨被害の現地調査

議員 今回の大雨によつてわかった新たな課題や対策をどう進めて行くのか。

総務課長 今後、とにかく避難に時間的な余裕をもつための、早めの避難情報の発令を心がけるとともに、状況に応じた適切な発令と避難情報に応じた危険性の啓発、周知に努める。

建設課長 今後の町内における治水対策として、これまでの排水体系を大きく見直し、六角川への負担を軽減することが重要と考える。

排水先の分散や排水施設（水路・ポンプなど）の強化など含めた対策が重要で、現在行っている流域治水推進事業のなかで検討を行う。



友田 香将雄 議員

問 豪雨災害時における被害情報の数値化は行っているのか

答 現在は出来ていないが、今回の災害も併せて数値化に取り組む

議員 国道や県道など幹線道路が冠水すると様々な事に対する障害となるが認識は。

建設課長 今回避難所や排水施設周辺の道路等多所で冠水したが避難者の救助や物資の輸送、被害状況の把握に苦労した。災害時の避難や物流ルートの確保ができるよう、今後の道路整備計画

は平野部も含めて平時の水防活動を検討する。

議員 令和元年豪雨災害時における氾濫水路や水流の情報、水門の開閉などを数値化し

分析検証を行うことが水害対策を講じるための前提条件である。客観的検証の為の数値化はしているのか。

農村整備課長 現在、数値化は出来ていない。現状は地元の慣行、地域の水利方法に依存している。

町長 平時と災害時の水の流れは異なることもあったと承知している。聞き取りまでは出来ているので、今回の災害も併せて情報収集に取り組み数値化を行う。

問 農地の集約化における情報発信や支援を行う仕組みを作れないか

答 事務手続きの応援・支援をしていきたい

議員 農地の集約化について取り組み状況は。

農業振興課長 モデル地区を設定。意見交換・意向調査を実施。耕作地交換を試験的に実施したい。

議員 集約化における情報発信や支援を行う仕組みを作ることとはできないのか。

農業委員会事務局長 集約化は重要なポイントと認識。関係機関との協力・連携も必要であり、貸し借りや売買等も含め農業委員会事務局として事務手続きの応援・支援をしていきたい。

議員 本町の公営住宅の中で老朽化が進んでいる物件について今後の在り方は。

建設課長 老朽化した木造戸建ての住宅に

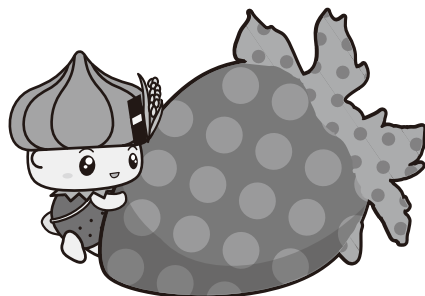
集等行っているのか。

商工観光課長 3箇年で合計14名が創業支援を受け開業された。他の市町の取り組みについての調査は現在行っていないが、参考になる取り組み事例も多いものと考えているので今後情報収集を行っていききたい。今後の課題は、特に創業者の掘り起こしについて地域の身近な創業者と若者や学生と交流するなど創業の機運を高める。多様な創業支援のニーズに対応できる仕組み作りが必要と考える。

議員 今後の町財政を考えると、公営住宅は今後建替だけでなく家賃補助制度等も併せて検討する必要があるのではないか。

建設課長 公営住宅の立替時期が来た居は民間住宅の活用を含め十分検討をしたい。

議員 平成30年に認定された創業支援等事業計画の取組実績、今後の課題は。この事業計画は全国の自治体が認定を受けており様々な事業に取り組んでいるが、他の市町の取り組みなど情報収





吉岡 正博 議員

問 浸水地帯は急ぎどのような対策か

答 事前排水を思い切っておこないたい

議員 六角川周辺の

浸水地帯は、要望書にある排水施設・排水能力を高めるとともに、急ぎどのような対策をしたらよいか。

建設課長 河川や水路の事前排水を、思い切って地域全体でおこなうことが最も効果が高い。

議員 そのための制水門・ゲート等の施設管理は、どのように分担しているか。

なお、排水に永池と焼米の用水路を活用する提案があるが。

農村整備課長 活用はできるが、灌漑（かんがい）期がむずかしい。土地改良区・地元との十分な協議が必要。

議員 「嘉瀬川ダムによって水不足は解消された。水はいつでも補充できるもの」と答弁があった。ならば、事前排水のため、クリークに水をなるべく確保しておく慣行は変えることができるのでは。

農村整備課長 農業用水を効率よく運用するため、クリーク等の高水位管理が必要も事実。総合的な水利慣行を考えながら、浸水対策を念頭に農業用水の運用を考えていく必要がある。

議員 制水門・ゲートは、老朽化や操作員の高齢化と後継者不足の対策が必要では。

農村整備課長 水路末端一部では、ここの年

間で省力化・電動化が、地元区・水利組合・多面的機能組織等で進められた。他も多額の予算がかかるが、高齢化対策等に省力化は進めなくてはならない。

議員 嘉瀬川ダムの水を利用できるようになり、制水門数の見直しが可能では。減らせば、予算を集中でき操作員を減らすことができるが。

農村整備課長 常時開門も多いが、弊害も考えられる。意識改革をおこない、用排水の調整会議で判断しなければならない。



●須古地区での道路冠水

問 職員は住民に見守りを感じてもらう行動も必要では

答 安心して頂ける行動をしなくてはならない

議員 大雨時に職員が「廻って来なかった」「声を掛けなかった」と話があった。職員は、自分の家よりも住民の安全安心を準備し、要望や安全対策に危険な中を向いている。「住民の近くにいる」「見ている」ことを感じてもらおう行動も、住民の安心につながり必要では。

総務課長 職員は、町民が安心していただける行動をしなくてはならない。声掛けや何うことで町民満足度につながる。信頼される職員の育成に務める。

議員 職員は、通常業務に感染症対策・大雨対策と重なっている。管理職等は、職員の健康管理に努めてほしいが。

総務課長 長期間の時間外勤務の対策を協議している。休暇と健康に留意するよう指示している。





前田 弘次郎 議員

問 観光に関する目標達成状況は

答 目標を大きく上回る達成状況である

議員 町の観光振興基本計画の基本施策や、目標とする評価指数の達成状況は。

商工観光課長 【白石町の魅力発信】として

「道の駅来店者数」と「町ホームページアクセス件数」を目標項目に掲げている。

「道の駅来店者数」では、ご家族やご友人と来店される方が多く、レジ通過者の2・5倍

程度が来場者数思われ、少なくとも約50万人の来店あったと考えられ、目標の30万人を大幅に達成できた。

「町ホームページアクセス件数」では、令和元年のアクセス数の目標を23万7,200件としていたが、実績は54万6千件、令和2年が72万3千件であり、目標を大きく上回る達成状況である。

議員 町の観光推進協議会の活動と現状。

商工観光課長 協議会の活動は

①白石町観光振興計画の推進に関すること

②観光資源の発掘及び通年観光に関すること

③観光施設等の利活用に関すること
3点を中心に協議・検討を行う。

4月の第1回目の協議会では、委員向けての計画の説明を行い、各委員から取組について率直なご意見を伺った。6月の協議会では、令和元年度から佐賀県と佐賀県観光連盟の支援を受け取り組んだ「観光地域づくりへの取組と磨き上げ」について、その内容を共有したところ、まずは委員自らが白石町を知ることが大事ということで委員による町内観光地のモニターツアーを第3回として8

月に実施することになったが、コロナ感染症の急拡大を受け延期になった。



●稲佐に斎(いつく)：心身を清めてつかえる
ほっと横丁朝市(稲佐神社)

問 通学路の危険箇所の把握状況は

答 平成24年度から毎年実施している

議員

国から本年7月に、通学路の合同点検を実施されるよう通知がなされているが、その内容は。

学校教育課長 3つの

観点について確認が必要

①見通しのよい道路や幹線道路の抜け道になっている道路などの速度が上がりやすい箇所、大型車の侵入が多い箇所

②過去に事故に至らなくともヒヤリハット事例があった箇所

③保護者、見守り活動者、地域住民等から市町村への改善要請があった箇所

なお、今回の点検については、全ての通学路に対する一斉の再点検を改めて求めるものではなく、これまでの合同点検の蓄積を十分活用し、地域の実情を

踏まえて効率的、効果的な対応を求められている。

議員 有明南小学校の通学路での危険箇所として高町百貫線の峠における、2箇所の横断歩道が危険箇所と考えるが町の考えは。

学校教育課長 2箇所の横断歩道について

は、当然平坦な道と違い見通しが悪く危険箇所となっている。そのようなことから、路面にもドライバーに注意を促す「学童注意」、「スピード落とせ」の路面標示、また、横断歩道を利用する児童へ、より注意を促すように通常の横断歩道の黒色にあたる部分を緑のカラーラインを施している。

また、警察やPTA、地域の方なども協力いただき立哨指導を行い、学校においては交通安全教室を行うなど交通安全について指導を行っている。

総務常任委員会

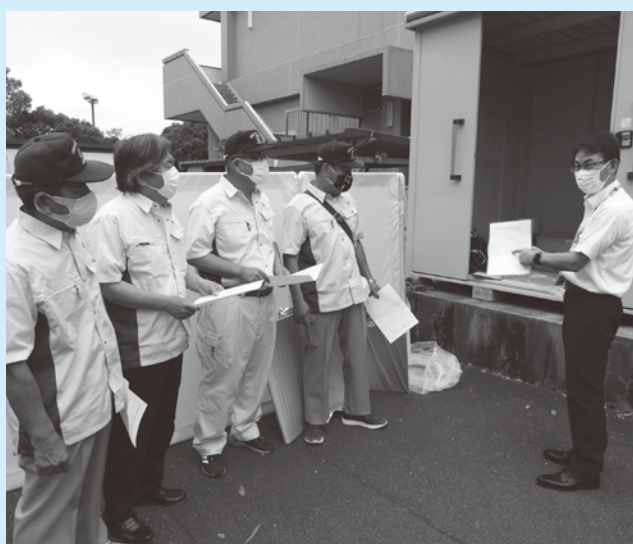
防災倉庫、指定避難所の現地調査

7月2日、指定避難所の備蓄倉庫及び主要な避難所のひとつである白石町総合センターの調査を行った。

備蓄倉庫では、パーティション・防災マット・簡易ベット等を実際組み立て強度のチェックなどを行った。また、総合センターでは感染症対策などを入念に聴き取りをおこなった。

近年では、毎年のように災害が起きているため、避難所の早期準備と運営について申し入れた。

今後も執行部と協力して安心・安全な町であるよう防災対策に力を入れていきたい。



●担当職員から説明を受ける

文教厚生常任委員会

社会福祉協議会との意見交換

7月13日、町社会福祉協議会に出向き、これからの高齢化社会と福祉のニーズについて職員から説明を受けた。

コロナ禍の影響により、生活貧困対応、フードバンク、かせすつけん事業の需要が高まっていることが報告された。また、行政の手の届かない日常の困り事や公的サービスの解決にも力を注がれている実態がわかった。

引き続き、町民の皆さんが安心して過ごせるよう、行政と社会福祉協議会は連携を深めていくことが必要であると認識した。



●社会福祉協議会との意見交換

産業建設常任委員会

排水機場の現地調査

7月2日、有明海沿岸の排水機場に出向き現地調査を行った。

各排水機場は老朽化している状況が説明された。早急な修繕も必要な機器もあったため、排水機能維持は支障のないよう要請した。

また、排水機場の操作員が高齢化している状況も説明され、後継者の育成の必要性も認識した。

近年は全国的に豪雨災害が増加しており、本町も排水対策には万善を期すよう申し入れた。



●担当職員から説明を受ける

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルスの感染拡大は、変異株の猛威も加わり、我が国の各方面に甚大な経済的・社会的影響を及ぼしており、国民生活への不安が続いている。この中で、地方財政は、来年度においても巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。地方自治体においては、新型コロナウイルス感染症対策はもとより、地方創生、雇用対策、防災・減災対策、デジタル化や脱炭素社会の実現とともに、財政需要の増嵩が見込まれる社会保障等への対応に迫られており、このためには、地方税財源の充実が不可欠である。

よって、国においては、令和4年度地方財政対策及び地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは、断じて行わないこと。また、生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じられた固定資産税等に係る特例措置は、本来国庫補助金等により対応すべきものであり、今回限りの措置として、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正により講じられた土地に係る固定資産税の課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。
- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月15日 白石町議会



●提案者の溝上良夫 総務常任委員長

最近の主な議会活動 7月～9月

月	日	曜		月	日	曜		
7	2	金	総務・産業建設常任委員会所管事務調査	8	19	木	佐賀西部政経セミナー 8月例会	
	5	月	後期高齢者医療広域連合7月臨時議会		23	月	佐賀県市町会館 落成式	
	8	木	佐賀西部政経セミナー 7月例会 杵藤地区広域市町村圏組合議会7月臨時会		24	火	杵藤地区広域圏組合議会議員事前勉強会 議会運営委員会	
	9	金	議員例会・説明会		25	水	杵藤地区広域市町村圏組合議会8月定例会 国民健康保険事業の運営に関する協議会(書面議決)	
	12	月	白石町総合計画審議会		26	木	国土交通大臣の災害現場視察対応	
	13	火	文教厚生常任委員会所管事務調査		9	2	木	須古地区要望書対応
	20	火	県町村議会議長会会計監査			6	月	9月議会定例会 開会、全員協議会
	21	水	市町行政講演会			7	火	全員協議会、議案審議
	24	土	有明沿岸道路開通式 六角地区地域づくり協議会設立準備委員会			8	水	議案審議
	28	水	国道207号改良促進期成同盟会総会及び 有明沿岸道路西部地区建設促進期成会総会			10	金	議案審議
29	木	県町村議会議長会特別セミナー	13	月		一般質問(4人)		
8	3	火	知事・市町議会議長講話会 白石町協働による地域づくり検討委員会	14		火	一般質問(4人) 一般質問(4人)、閉会 「町民協働によるまちづくり」モデル事業に関する意見交換会について	
	5	木	サガン鳥栖との連携協定締結式事前打ち合わせ 七夕こしひかり出荷式	21		火	熊本県阿蘇郡西原村より来町	
	6	金	町立あかり保育園のあり方検討委員会	22		水	六角地区地域づくり協議会設立準備委員会	
	9	月	サガン鳥栖との連携協定締結式	27		月	馬田地区要望書提出対応	
	10	火	議員例会・説明会	28	火	今泉区要望書提出対応		
	11	水	白石町環境審議会	29	水	白石町総合計画審議会		

要望書を受け取りました

●須古地区大規模水害対策についての要望

提出者 須古校区区長会長 香月文敏

●町道嘉瀬川湯崎線の被災報告と復旧要望

提出者 嘉瀬川区長 内野初男

●馬田区の災害(冠水)防止についての要望

提出者 馬田区長 俵野利幸

●町道今泉東線の舗装に関する要望

提出者 今泉区長 藤井明弘



9月21日、熊本県西原村の村長と議長が来町され、今年の豪雨被害に対する支援のため御見舞金を贈呈いただきました。西原村には、平成28年の熊本地震の復興支援に、白石町から職員を派遣した縁があります。

編集後記

今年の夏は実に様々な事がありました。一向に収まらないコロナ禍、ワクチン接種は進んだもののデルタ株の広がり方は予想を超え脅威を与えています。

また、お盆の時期に襲った豪雨は六角川流域に甚大な被害を与えました。そんな中開催されたオリンピック。大活躍の日本の選手たちに大いに元気もらいました。そしてパラリンピック。選手が自分の障害を受け入れ競技に挑む姿は、「失ったものを数えるな、残されたものを最大限に生かせ」を見事体現し、その笑顔とともに大きな衝撃を与えました。誰もが輝ける社会を創っていくことが、これからの私たちの役目であると思います。(中村)



議会戦隊 炊飯ジャー

作: Sachiemon

第31話「可否同数」



可否同数とは

※可否をそれぞれが出席議員のうち議長を省いた数の半数であること。可否同数のときは議長が決する。



白石町議会だより/第66号

発行/白石町議会 佐賀県杵島郡白石町大字福田 1247-1
TEL 0952-84-7126 FAX 0952-84-6611

編集/議会広報特別委員会

責任者/白石町議会議長 片瀬栄二郎

広報委員/委員長 定松弘介 副委員長 友田香将雄

委員/中村秀子 重富邦夫 岸川信義 吉岡正博